

対話

調和 融和 をモットーに

次の7つのまちづくり重点施策を基本に地域の発展と福祉の向上を目指していきます。

- 「新町建設計画」に沿ったまちづくりの推進
- 行財政改革による財政基盤の強化
- 重要地方道等道路網整備の推進
- 観光ゾーンの振興とそれらと共存できる農林漁業、商工業の活性化
- 教育・福祉の充実と男女共同参画社会の形成
- 安全で安心なまちづくりの推進
- 地域情報ネットワークの整備

平成 18 年

163 億 9,229 万 2 千円

一般会計

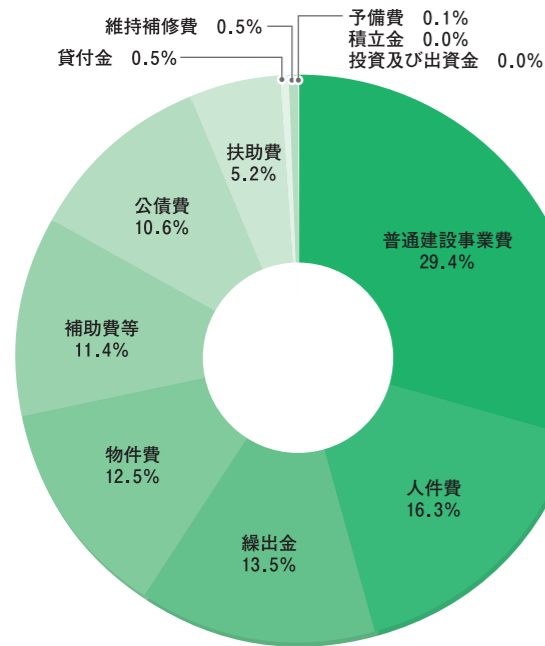
98 億 9,529 万 2 千円

歳出

歳出では、普通建設事業費が歳出全体の29.4%を占めており、内容としては、今庄小学校移転改築事業、河野小学校体育館改築事業、甲楽城マリンパーク整備事業、町道湯尾社谷線や町道上平吹橋線等の道路改良事業等が計上されています。

物件費は全体の12.5%を占めており、内容としては公共用施設の管理委託料などの運営管理費が含まれています。

また、補助費等は全体の11.4%となっており、中には団体への補助金、イベント経費への補助金、南越消防組合・南越清掃組合への負担金などが含まれています。

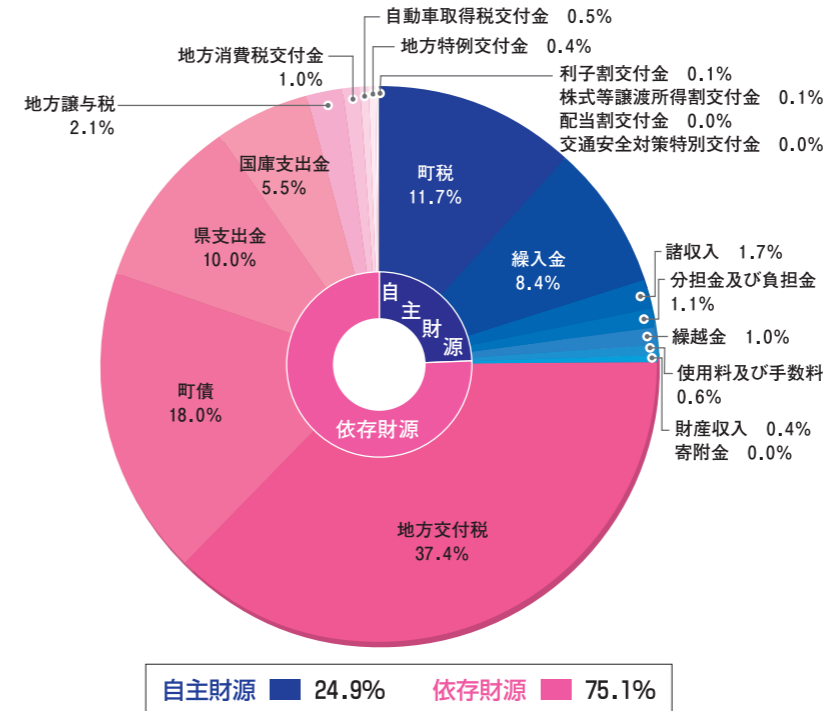


一般会計歳出内訳

項目	金額	内容	項目	金額	内容
普通建設事業費	29億587万5千円	学校や道路の建設事業に要する経費	公債費	10億4,805万円	町が借り入れしているお金の元利返済金
人件費	16億1,628万9千円	特別職・一般職員の給与、議員・各種委員報酬などとして支払われる経費	扶助費	5億1,272万1千円	児童福祉法、老人福祉法等に基づいて被扶助者に対して支給する費用など
繰出金	13億3,912万1千円	簡易水道、下水道などの特別会計に対し支出される経費	貸付金	5,300万円	福祉増進のために貸し付けられる経費
物件費	12億3,432万8千円	賃金、旅費、使用料、備品購入費等消費的性質の経費	維持補修費	4,767万円	道路等公共用施設を保全するための経費
補助費等	11億2,756万2千円	団体等の運営費補助金や消防組合等一部事務組合への負担金等	予備費	1,000万円	当初予想されない経費が生じたときに充てられる経費
			積立金	55万6千円	基金に積み立てるお金
			投資及び出資金	12万円	財団法人等に対する出資金

度予算

平成18年度当初予算が3月定例議会で審議され決まりました。本年の当初予算は、平成17年度の当初予算と比較すると、一般会計は、3億9,240万1千円の減額(3.8%)となりました。事業の主なものに、今庄小学校移転改築事業、河野小学校体育館改築事業などがあります。特別会計は、4億9,569万3千円の増額(8.2%)となり、主なものに、河野診療所改修事業や簡易水道再編推進事業などがあります。



歳入

自主財源の主なものには、町税(町民税、固定資産税など)と繰入金(県からの負担金、補助金)があげられ、歳入全体の20.1%を占めています。繰入金は財政調整基金の繰入金(県からの負担金)が主で、不足財源の調整に充てられています。

依存財源の主なものには、地方交付税と町債で、歳入全体の55.4%を占めています。

町債には、交付税措置のある合併特例債七億六百万円と過疎対策事業債四億三千万円が含まれています。

一般会計歳入内訳

項目	金額	内容	項目	金額	内容
町税	11億6,027万3千円	町内の法人や住民の方々に納めてもらう税金	県支出金	9億8,898万3千円	町が行う事業に対する県からの負担金、補助金。主なもの、福祉事業の補助・負担金や農林漁業関係の補助金
繰入金	8億2,905万2千円	町が積み立てておいたお金から事業を実施する際に取り崩して歳入に入れるお金	国庫支出金	5億4,894万6千円	町が行う事業に対する国からの負担金、補助金。主なもの、福祉事業の補助・負担金や道路事業の補助金
諸収入	1億6,907万3千円	貸付金元利収入やその他の雑入など	地方譲与税	2億500万円	国税として徴収されたものうち、一定の基準で地方公共団体に譲与される税。地方道路譲与税、自動車重量譲与税など
分担金及び負担金	1億585万6千円	保育料など必要な費用に充てるために徴収するお金	地方消費税	9,600万円	消費税5%のうち地方消費税分1%の一部が県から町に交付されるお金
繰越金	1億円	前年度の歳入歳出決算額の差し引き額	自動車取得税交付金	5,400万円	県税として徴収された自動車取得税から町に配分されるお金
使用料及び手数料	5,691万8千円	証明書交付手数料や町の施設の使用料など実費として徴収するお金	地方特例交付金	4,200万円	恒久減税の実施による税金の減収分を補てんするために交付されるお金
財産収入	3,723万4千円	町が所有する財産の売払いや貸付等による収入	利子割交付金	550万円	利子等の収入に課税された税金の一部で県から町に配分されるお金
寄附金	125万7千円	住民の方や団体などから頂いた寄附金	株式等譲渡所得割交付金	510万円	株式譲渡所得にかかる県民税の一部で県から町に配分されるお金
地方交付税	37億円	国が全国の市町村の財政力のバランスを取るために配分するお金	配当割交付金	330万円	株式の配当に対する県民税の一部で県から町に配分されるお金
町債	17億8,480万円	町が行う事業の原資として国などから借り入れるお金	交通安全対策特別交付金	200万円	交通反則金のうち交通安全施設整備のために町に交付されるお金